

TPPに関する緊急要望

政府は、現在、TPP交渉への参加を検討しているが、TPPは、全ての物品の関税を原則撤廃し、貿易の自由化を求めるものであり、それによって海外の安い農水産物が大量に流入し、我が国の農林水産業の維持・存続に大きな脅威を与えることとなる。

農林水産業を基幹産業とする町村にとっては、長引く景気の低迷により、地域の活力が減退の一途をたどっており、さらに本年3月11日に発生した東日本大震災は、被災地のみならず我が国全体に大きな影響を及ぼしている。

こうした中、TPPが締結されれば、農山漁村は崩壊するおそれが高い。

本会として、これまで我が国のTPPへの参加反対を強く要望してきたところであるが、TPPに関する十分な説明もなく、国民的な合意のないまま、TPPに参加することは絶対に許されない。

ここに、TPP交渉に参加しないことを強く求める。

平成23年11月7日

全国町村議会議長会